

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	132,291	23.8	4,502	—	5,110	—	2,704	—
29年3月期第2四半期	106,852	△4.7	△942	—	△1,138	—	△1,433	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,880百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △2,359百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	34.22	29.63
29年3月期第2四半期	△17.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	212,415	131,589	59.6
29年3月期	218,053	128,837	56.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 126,705百万円 29年3月期 124,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	9.4	12,500	24.2	13,000	22.7	8,000	24.3	101.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	85,381,866株	29年3月期	85,381,866株
30年3月期2Q	6,332,175株	29年3月期	6,343,431株
30年3月期2Q	79,042,308株	29年3月期2Q	81,329,708株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成29年11月2日（木）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況	P. 2
(3) 今後の見通し	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済については、米国新政権の政策動向や世界的な政治情勢の不安定さなど懸念される要素はあったものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続いたしました。

情報通信分野においては、固定通信分野では光コラボレーションモデルが進展し、移動体通信分野では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。加えて、IoT時代に向けたクラウド、センサー、オフィスソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築等、当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。

当社グループは、このような社会構造、通信環境の変化に対応し「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、今年度をスタートとする4ヶ年の新中期経営計画(2020年度目標:売上高3,400億円、営業利益170億円、ROE8%以上)を策定し、事業領域の拡大、ビジネスモデルの変革、利益重視の事業運営を推進しております。

当第2四半期においては、光コラボレーションモデルの定着に伴う光開通工事の増加や4Gの高度化及び新周波数帯工事の本格化に伴うモバイル工事の拡大に加え、空調工事や700MHzTV受信障害対策工事などの完成促進により売上拡大を図りました。

また、グループ事業運営体制の強化を図るため、九州地域における電気工事強化を目的とした西日本電工(株)のM&A、北海道、東北地域におけるモバイル工事強化を目的とした(株)日進通工の完全子会社化(平成29年10月1日完全子会社化)を実施するとともに、Lantrovision(S)LtdとMirait Singapore Pte.Ltd.の合併及び(株)ミライト情報システムとMIS九州(株)の合併(平成29年10月1日合併)による効率化を行いました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績につきましては、受注高は1,569億5千8百万円(前年同四半期比5.9%増)、売上高は1,322億9千1百万円(前年同四半期比23.8%増)、営業利益は45億2百万円(前年同四半期は営業損失9億4千2百万円)、経常利益は51億1千万円(前年同四半期は経常損失11億3千8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14億3千3百万円)と大幅な増収増益となりました。

(2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて56億3千8百万円減少し2,124億1千5百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が増加したものの、工事未払金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ83億9千万円減少し808億2千6百万円となりました。

純資産は、第1四半期連結会計期間において配当金の支払い11億9千万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益27億4百万円の計上等があったことにより、前連結会計年度末に比べ27億5千2百万円増加し1,315億8千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は59.6%(前連結会計年度末は56.9%)となりました。

(3) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,550	44,635
受取手形・完成工事未収入金等	91,623	61,470
未成工事支出金等	17,607	28,313
繰延税金資産	2,671	2,672
その他	4,915	6,316
貸倒引当金	△45	△8
流動資産合計	151,323	143,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,835	10,570
土地	18,643	18,630
建設仮勘定	2,387	3,254
その他(純額)	2,743	3,100
有形固定資産合計	34,609	35,556
無形固定資産		
のれん	3,137	3,179
顧客関連資産	2,289	2,246
ソフトウェア	1,454	1,199
その他	82	71
無形固定資産合計	6,963	6,697
投資その他の資産		
投資有価証券	20,865	22,382
退職給付に係る資産	746	776
繰延税金資産	731	837
敷金及び保証金	1,272	1,280
その他	1,664	1,633
貸倒引当金	△122	△149
投資その他の資産合計	25,157	26,760
固定資産合計	66,730	69,014
資産合計	218,053	212,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,772	29,863
短期借入金	710	41
未払法人税等	1,023	1,875
未成工事受入金	3,774	6,556
工事損失引当金	800	864
賞与引当金	4,228	4,706
役員賞与引当金	70	32
完成工事補償引当金	4	5
その他	7,727	6,059
流動負債合計	59,112	50,006
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,577	16,568
長期未払金	607	450
繰延税金負債	3,556	4,216
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	70	67
株式報酬引当金	52	79
退職給付に係る負債	8,444	8,499
資産除去債務	76	95
その他	677	801
固定負債合計	30,104	30,820
負債合計	89,216	80,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	26,043	26,043
利益剰余金	92,679	94,180
自己株式	△5,299	△5,287
株主資本合計	120,423	121,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,161	5,194
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	△409	△396
退職給付に係る調整累計額	56	68
その他の包括利益累計額合計	3,709	4,768
非支配株主持分	4,704	4,884
純資産合計	128,837	131,589
負債純資産合計	218,053	212,415

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	106,852	132,291
完成工事原価	96,539	116,017
完成工事総利益	10,312	16,274
販売費及び一般管理費	11,255	11,771
営業利益又は営業損失(△)	△942	4,502
営業外収益		
受取利息	38	45
受取配当金	240	268
保険解約返戻金	14	72
持分法による投資利益	70	147
その他	82	108
営業外収益合計	446	642
営業外費用		
支払利息	32	10
為替差損	315	0
支払手数料	263	—
その他	29	23
営業外費用合計	642	34
経常利益又は経常損失(△)	△1,138	5,110
特別利益		
固定資産売却益	2	2
ゴルフ会員権売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産売却損	4	60
固定資産除却損	84	21
訴訟関連費用	50	—
その他	128	73
特別損失合計	267	155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,398	4,959
法人税等	30	2,142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,428	2,817
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,433	2,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	113

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	1,035
繰延ヘッジ損益	△65	—
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△1,181	31
退職給付に係る調整額	△5	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△16
その他の包括利益合計	△930	1,063
四半期包括利益	△2,359	3,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,348	3,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。